

テーマ	財務会計の機能（Ⅱ）・財務会計の制度（Ⅰ）						
学籍番号							氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句または数字を答えなさい。

- ・ 証券投資を行う株主や債権者は、既存か潜在的かに関わらず、一括して（ ① ）とよばれる。
- ・ （ ① ）に対して、証券投資の意思決定に役立つ情報を提供して彼らを保護することにより、証券市場がその機能を円滑に遂行できるようにする役割を（ ② ）機能とよんでいる。
- ・ 財務会計のうち、法律制度の一環として、法規制に準拠して行われる会計を（ ③ ）会計という。
- ・ 法律の枠組みを超えて、企業が投資者に対して行う財務広報活動は、（ ④ ）とよばれている。
- ・ 企業をめぐる個々の経済主体の相互間の利益を調整（利害調整）を目的として会計規定を置く法律は、（ ⑤ ）法である。（ ⑤ ）法における大会社とは、資本金（ ⑥ ）億円以上、または負債（ ⑦ ）億円以上を指す。
- ・ 大会社たる公開会社の統治制度には次の 2 つが存在します。株主総会で選任された監査役で構成される監査役会が、取締役および代表取締役の業務執行を監査する会社は、（ ⑧ ）設置会社とよばれ、取締役会内に社外取締役を過半とする 3 つの委員会を設置し、取締役は執行役を監督する機能に集中する会社を（ ⑨ ）設置会社とよびます。
- ・ （ ⑩ ）法第 1 条「この法律は、（中略）有価証券の発行及び金融商品等の取引等を公正にし、有価証券の流通を円滑にするほか、資本市場の機能の十全な発揮による金融商品等の公正な価格形成等を図り、もって国民経済の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とする。」
- ・ （ ⑩ ）法に基づいて行われる企業の財務情報の公表制度は（ ⑪ ）制度とよばれている。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪			

2. 次の説明にあてはまる内容を語群より選び、記号で答えなさい。

- ① 会社法上の会計報告書の名称
- ② 流通市場で公表が義務付けられている 3 つの報告書のうち、毎決算期ごとに作成されるもの
- ③ 流通市場で公表が義務付けられている 3 つの報告書のうち、3 か月ごとに作成されるもの
- ④ 流通市場で公表が義務付けられている 3 つの報告書のうち、臨時的に発生した事象に関して作成されるもの
- ⑤ 委員会設置会社に設置される 3 つの委員会

- 【語群】 ア. 臨時報告書 イ. 特別報告書 ウ. 有価証券報告書 エ. 有価証券
 オ. 計算書類 カ. 四半期報告書 キ. 有価証券届出書 ク. 財務諸表
 ケ. 予算・報酬・指名 コ. 懲戒・報酬・監査 サ. 報酬・指名・監査

①		②		③	
④		⑤			

授業の感想など	
---------	--

テーマ	財務会計の制度（Ⅱ）・利益計算の仕組（Ⅰ）				
学籍番号					氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句または数字を答えなさい。

- ・ 法人税額は、各事業年度ごとに算定される（ ① ）の額に、所定の税率を乗じて決定する。（ ① ）を計算するための会計が税務会計である。（ ① ）は、（ ② ）の額から（ ③ ）の額を控除した差額である。
- ・ （ ① ）の計算は、株主総会で報告または承認された損益計算書に記載されている当期純利益を基礎とし、これに税法特有の調整項目を加算・減算することによって算出される。このような株主総会で報告または承認された損益計算書の当期純利益を基礎にして（ ① ）を計算する制度の事を（ ④ ）主義とよぶ。
- ・ 貸借対照表の項目間には、資産＝負債＋資本という等式が成立する。この式を（ ⑤ ）とよぶ。
- ・ 複式簿記の仕訳では、借方の項目と貸方の項目を組合わせて、左右が同額になるように行われる。この均等関係が維持される仕組を（ ⑥ ）という。

①		②		③	
④		⑤		⑥	

2. 転記の必要性について述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

3. 試算表の必要性について述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

授業の感想など	
---------	--

テーマ	利益計算の仕組（Ⅱ）・会計理論と会計基準（Ⅰ）					
学籍番号						氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句または数字を答えなさい。

- ・ 期中仕訳のみでは不完全な記録を、経済的事実と一致させるために決算時におこなう調整仕訳のことを（ ① ）という。
- ・ （ ② ）を利用すれば、残高試算表から決算整理を経て財務諸表を迅速に導出することができる。
- ・ 一会計期間の帳簿を締切のことを（ ③ ）という。また、その際に収益・費用の各勘定を集合させる（ ④ ）勘定を設けるとともに、資産・負債・資本の各勘定を集合させる（ ⑤ ）勘定を設ける。
- ・ 帳簿記録を基礎として財務諸表を作成し、そのなかで利益を算定する方法は（ ⑥ ）とよばれる。
- ・ 当期純利益の計算には、次の 2 つの方法がある。1 つは損益計算書が示すように、収益と費用の差額として利益額を計算する方法であり、他の 1 つは、期首と期末の貸借対照表を比較することにより、資本の増殖分として利益額を計算する方法である。前者の方法は（ ⑦ ）とよばれ、後者は（ ⑧ ）をよばれる。
- ・ （ ⑦ ）は、資本を増加させる原因となる収益から、資本の減少をもたらす費用を控除する形で利益を計算する方法である。収益－費用＝当期純利益のこの等式を（ ⑨ ）という。
- ・ （ ⑧ ）は、一期間における資本の増殖分をもって当期純利益を計算する方法である。期末資本－期首資本＝当期純利益のこの等式を（ ⑩ ）という。
- ・ 会計学上、収益・費用と資産・負債のどちらが基本的概念かについて対立した見解がありますが、収益・費用こそが中心概念であるとする見解を（ ⑪ ）観（または（ ⑪ ）アプローチ）とよび、資産・負債を基本概念とみる考え方を（ ⑫ ）観（または（ ⑫ ）アプローチ）とよぶ。
- ・ 損益計算書に計上されない項目の混入によって、資本（特に剰余金）が汚されていないということを（ ⑬ ）関係とよぶ。
- ・ 財務諸表の作成に際しては、多くの場面で見積りや判断が必要とされるので、恣意的な選択や会計処理を通じて利益操作が行われるおそれがある。経営者が利益操作を行う動機は多様であるが、代表的な動機として（ ⑭ ）と（ ⑮ ）がある。
- ・ 国内基準と国際基準の主要な差異を調整することにより、どちらの基準に基づく財務諸表を利用しても同一の意思決定結果に到達するレベルまで、国内基準と国際基準を実質的に合致させることを、会計基準の国際的な（ ⑯ ）という。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	
⑯					

授業の感想など	
---------	--

テーマ	会計理論と会計基準（Ⅱ）						
学籍番号						氏名	

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 会計基準を設定するアプローチには、（ ① ）的なアプローチと（ ② ）的なアプローチがある。（ ① ）的アプローチとは、会計の前提となる仮定や会計の目的を最初に規定し、これらの仮定や目的と最もうまく首尾一貫するように具体的な会計処理ルールを導き出してくる方法をいう。これに対し（ ② ）的アプローチは、まず最初に、実際に行われている会計処理の諸方法を観察し、その中からよりいっそう一般的または共通的なものを抽出することによって、会計基準を設定する方法である。
- ・ 会計理論や実務の基礎をなす最も基本的な概念や前提事項であり、会計の理論的な基礎構造を構成する命題は（ ③ ）とよばれる。（ ③ ）として、今日最も一般的に考えられているのは、（ ④ ）の公準、（ ⑤ ）の公準、貨幣的測定公準の 3 つである。
- ・ （ ⑤ ）の公準は、継続する企業活動を 1 年ずつに区切って会計の計算を実行可能にするという形式的な意味だけではなく、その名称の通り、企業が通常倒産しないものと仮定するという実質的な意味を含んでいる。しかし、現実には多額の損失計上や債務超過への転落などにより、倒産の危機が迫っている企業も存在する。このため、継続企業の前提（または（ ⑥ ））に重要な疑念を抱かせる事象や状況が存在し、その解消や改善のための対応をしても重要な不確実性が認められると判断される場合には、その内容を財務諸表に注記することが求められている。

①		②		③	
④		⑤		⑥	

2. 正規の簿記の原則で求められる会計帳簿の特徴を 3 つ挙げなさい。

性	性	性
---	---	---

3. 一般原則の真実性の原則における真実とは、どのようなものか説明しなさい。

.....

.....

.....

.....

4. 資本取引と損益取引について説明しなさい。

.....

.....

.....

.....

授業の感想など	
---------	--

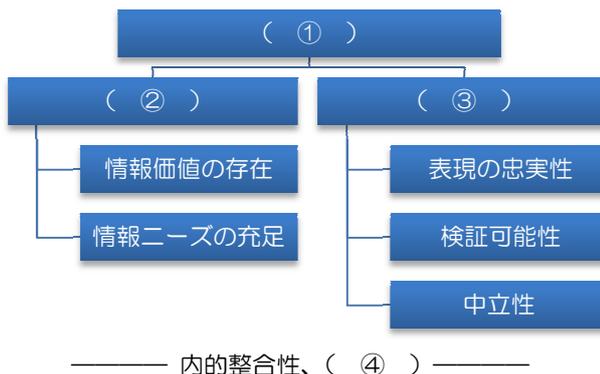
テーマ	会計理論と会計基準（Ⅲ）、利益測定と資産評価の基礎概念（Ⅰ）				
学籍番号					氏名

1. 企業会計原則の一般原則を 7 つ挙げてください。

一般原則一		一般原則二		一般原則三	
一般原則四		一般原則五		一般原則六	
一般原則七					

2. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 企業会計原則で最上位におかれているのが企業会計の「真実性」であるのに対し、概念フレームワークで最重視されるのは、会計情報の（ ① ）である。
- ・ 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では、（ ① ）を持つために会計情報に求められる質的特性のなかで、会計情報が利用者の意思決定にとって有用か否かを直接的に判定するための最も基本的な特性として（ ② ）と（ ③ ）を挙げられているまた、（ ① ）の階層全体を支える一般的な制約となる特性として内的整合性と（ ④ ）を挙げている。これらの質的特性の関係を図に示すと次のようになる。



- ・ （ ② ）と（ ③ ）の間には、しばしば対立関係が生じやすく、（ ② ）が高い情報は、（ ③ ）が低い場合が多い。このような関係を（ ⑤ ）関係とよぶ。
- ・ 収益と費用は、企業活動に伴って連続的・反復的に生じているから、両者の差額として利益を測定するには、個々の収益と費用の計上時点を特定しなければならない。この判断は、収益と費用がいつ生じたものとして認識するかを決定するという意味で（ ⑥ ）の問題とよばれる。これに対し、認識された収益と費用に金額を割り当てる側面は、（ ⑦ ）の問題とよばれる。
- ・ 収益と費用の（ ⑥ ）を関連する現金の収支の時点におく会計を（ ⑧ ）会計とよび、経営活動の成果と関連する重要な事実の発生時点におく会計を（ ⑨ ）会計とよぶ。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	

授業の感想など	
---------	--

テーマ	利益測定と資産評価の基礎概念（Ⅱ）				
学籍番号					氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 発生主義会計は、(①)・(②)および(③)という3つの基本原則に支えられている。そのうち、(③)における収益と費用の対応関係を認識する仕方には、2つの方式がある。特定の財貨を媒介として収益と費用の対応関係を直接的に認識する方式を(④)といい、会計期間を媒介とした対応関係で認識する方式を(⑤)という。
- ・ 収益認識に関して「財務会計の概念フレームワーク」では、実現原則や実現可能性原則を包括し、これらに代わる考え方として、「(⑥)」という概念を提示している。

①		②		③	
④		⑤		⑥	

2. 実現原則における「実現」の2要件を示しなさい。

3. 次の資産評価基準の説明に該当する原価名（価格名）を語群より選び、記号で答えなさい。なお、語群はすべて使用すること。

- ① 資産の現在の売価から、販売費等の付随費用を控除して算定
- ② 保有中の資産と同じものを現在の購買市場で取得して取り替えるのに要する支出額
- ③ 将来キャッシュ・フローを利率で割引計算した評価額
- ④ 購買市場で資産が取得された過去の時点での支出額

【語群】 ア. 現在払出価格 イ. 取得原価 ウ. 現在受入価格 エ. 取替原価
 オ. 歴史的原価 カ. 純実現可能価額 キ. 将来キャッシュ・フローの割引現在価値

①		②		③	
④					

4. 取得原価基準における長所と短所を述べなさい。

授業の感想など	
---------	--

テーマ	利益測定と資産評価の基礎概念（Ⅲ）								
学籍番号								氏名	

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 資産は、将来時点で企業にキャッシュ・フローをもたらす能力を持った資源である。資産が持つそのような能力は、（ ① ）とよばれる。
- ・ 現金は一定期間の運用によって利子を生じるから、将来キャッシュ・フローの価値を現時点で評価すれば、その価値がキャッシュ・フロー自体の金額より小さくなる。これを将来キャッシュ・フローの（ ② ）とよぶ。
- ・ わが国の現行の会計基準は、資産を 2 種類に分類したうえで、取得原価と時価による評価を区分して適用している。個別の状況は（ ③ ）とよばれる。
- ・ 企業が保有する資産のうち、生産や販売など本来の企業活動に用いる資産を（ ④ ）とよぶ。（ ④ ）は、（ ⑤ ）が原則的な基準として採用される。他方、余剰資金の運用として保有する所定の（ ⑥ ）は、現在の市場価格を中心とした（ ⑦ ）で評価される。
- ・ 原価基準のもとでは、棚卸資産や有形固定資産のような事業用資産は、いったん取得原価で資産計上された後、その消費に応じて各事業年度の費用として配分されなければならない。この処理原則を（ ⑧ ）という。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧			

2. 事業用資産が原価基準を採用する理由を事業用資産の特徴も示しながら述べなさい。

.....

.....

.....

.....

3. 金融資産が時価を採用する理由を金融資産の特徴も示しながら述べなさい。

.....

.....

.....

.....

授業の感想など	
---------	--

テーマ	現金預金と有価証券（I）						
学籍番号							氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 流動資産たる現金預金と有価証券の合計は、ただちに支払手段として利用できる性質を有するので、（ ① ）とよばれる。また、これに受取手形と売掛金を加えた 4 資産を総称して、（ ② ）という。
- ・ 余剰資金の運用成果には、（ ③ ）と（ ④ ）がある。（ ③ ）とは、預金や貸付金から生じる受取利息、および株式から得られる受取配当金をいう。他方、（ ④ ）やキャピタル・ロスは、有価証券の売却損益と評価損益から構成される。
- ・ 会計上で有価証券とは、金融商品取引法（2 条 1 項）に列挙された証券をいう。なお、株式会社以外の会社や各種の協同組合に対して出資した額は、有価証券ではなく（ ⑤ ）として取扱われる。また、会社がいったん発行した自社の株式を取得して保有しているとき、その株式を（ ⑥ ）または金庫株という。
- ・ 有価証券は、流動資産に分類されたものは「（ ⑦ ）」の名称で、また固定資産に分類されたものは「（ ⑧ ）」の名称で貸借対照表に記載する。
- ・ 有価証券のような金融商品は、売買締結日に取引を記録する（ ⑨ ）で会計処理するのが原則である。ただし（ ⑩ ）によることもでき、この基準のもとでは、決算日までの時価変動による損益だけが先に認識され、有価証券の移転は受渡日に記録される。
- ・ 決算時に時価評価した有価証券のその後の会計処理方法には、（ ⑪ ）と（ ⑫ ）の 2 通りがある。（ ⑪ ）では、前期末に計上した評価差額を翌期首に戻し入れて、いったんもとの帳簿価額に還元したうえで、翌期末の新たな時価との比較が行われる。これに対して（ ⑫ ）では、前期末の時価評価額が翌期首に修正されることなく、そのまま帳簿価額として引き継がれる。その他有価証券は（ ⑬ ）で処理し、強制評価減の場合は（ ⑭ ）で処理する。
- ・ 償却原価法によって差額を調整する具体的な方法には、実行利率による複利計算を前提とした（ ⑮ ）と、每期均等額ずつ差額を配分する（ ⑯ ）がある。
- ・ その他有価証券は、売却されるまで時価変動による評価差額を損益計算書に含めることなく、貸借対照表の純資産の部の「評価・換算差額等」の 1 項目として、「（ ⑰ ）」という名称で直接的に計上することになっている。
- ・ その他有価証券の時価評価の会計処理には、銘柄別の評価差益と評価差損を相殺した残額を貸借対照表の純資産の部に計上する方法（（ ⑱ ））と、評価差益は純資産の部に計上するが、評価差損は当期の損失として損益計算書での純利益の計算に含める方法（（ ⑲ ））の 2 通りが認められている。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	
⑯		⑰			

授業の感想など	
---------	--

テーマ	現金預金と有価証券（Ⅱ）				
学籍番号					氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・（ ① ）とは、もともと派生物という意味であり、株式・債券・預貯金などの伝統的な金融資産から派生してきた新しい金融取引をいう。なお（ ① ）取引に係る契約は、一般の金融資産及び金融負債とともに（ ② ）と総称される。
- ・ある財貨の価格変動等による損失の可能性を減殺することを目的として、先物取引などの手段として利用する取引を（ ③ ）という。（ ③ ）において、相場変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目を（ ④ ）といい、その目的のために利用される（ ① ）などを（ ⑤ ）という。
- ・（ ⑥ ）とは、（ ④ ）の損益と（ ⑤ ）の損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理をいう。（ ⑥ ）の方法には、（ ⑦ ）及び（ ⑧ ）とよばれる 2 通りの方法があり、「金融商品に関する会計基準」は（ ⑦ ）を原則としている。
- ・企業が現金収入の余剰を生み出す能力や、債務を返済する能力を評価するには、損益計算書と貸借対照表に加えて、収入・支出に関する情報が必要になる。この情報は現金収支の流れを表したものであることから、（ ⑨ ）とよばれる。わが国の（ ⑨ ）が対象とする資金の範囲は、現金及び（ ⑩ ）に限定されている。
- ・企業の資金の変動をよりいっそう適切に表示するには、企業が営む活動の種類に応じて、キャッシュ・フローを区分するのが有効である。この目的のために企業活動は、（ ⑪ ）、（ ⑫ ）、（ ⑬ ）という 3 つに区分される。（ ⑪ ）は、企業が主として営む事業に関連する活動であり、（ ⑫ ）は、設備投資、証券投資、融資の 3 つから構成される。最後に、（ ⑬ ）は資金の調達と返済からなる。
- ・（ ⑨ ）の 3 区分のうち、（ ⑪ ）の区分の作成と表示の方法には、（ ⑭ ）と（ ⑮ ）の 2 通りがある。これに対し（ ⑫ ）と（ ⑬ ）の区分について存在するのは、（ ⑭ ）だけである。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	

授業の感想など	
---------	--

テーマ	売上高と売上債権（I）				
学籍番号					氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- 各企業は、それぞれ営業循環を反復的に繰り返すことにより、事業を営んでいる。例えば、製造業の場合、(a) 原材料などの仕入、(b) 製品やサービスの生産、(c) 製品やサービスの販売、(d) 販売代金の回収という一連の活動がその過程である。営業循環のうちどの時点で収益を認識するかで (b) のように生産プロセスの進行や完了を基礎とするものを (①) という。また、(c) のように財貨やサービスの販売時点で収益を計上する方法を (②) という。さらに、(d) のように代金の回収時点で回収分に応じて収益を計上する方法を (③) という。
- 消費税の会計処理には、買手から受け取った消費税額を、売上収益に含めない (④) と、売上収益に含める (⑤) がある。
- 割賦販売では、(②) が原則であるが、その性質を考慮して、販売基準に代えて、(a) 分割代金の回収期限の到来日に売上収益を計上する (⑥)、または (b) 分割代金の実際の入金日に売上収益を計上する (⑦) の採用が認められている。
- これまでわが国では、工期が 1 年以上にわたる長期請負工事については、(⑧) と (⑨) の間での任意選択が認められてきた。しかし、2009 年 4 月以降の事業年度で着手する工事契約からは、経済活動の成果が確実であると認められる場合には (⑨) を適用し、成果が確実とはいえなければ (⑧) を適用することになった。
- 継続的役務提供契約では、経過時間に基づいて収益を計上するため、この場合の収益認識基準は (⑩) とよばれる。
- 鉱山や採掘された金や銀については、相対的に安定した価格できわめて容易に販売が可能な市場が存在し、生産が完了し引渡しが可能になった時点で収益を計上しても、確実性や客観性が損なわれることはなく、かえって経済的事実を反映した望ましい結果がもたらされる。このような収益認識基準は (⑪) とよばれている。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪			

2. 売上値引・返品・割戻と売上割引がどのように性質が異なり、そのためどのように処理が異なるかを述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

授業の感想など	
---------	--

テーマ	棚卸資産と売上原価（Ⅱ）、有形固定資産と減価償却（Ⅰ）								
学籍番号								氏名	

1. 棚卸減耗には原価性があるものとなないものがありますが、それぞれ損益計算書のどの区分に記載されることになるか、その理由も含めて述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

2. 棚卸評価損による時価評価後の会計処理方法に洗い替え方式と切放し方式がありますが、この 2 つの方法はどのように適用するのか述べなさい。

.....

.....

.....

.....

.....

3. 有形固定資産には償却資産、減耗性資産、非償却資産、建設仮勘定がありますが、建設仮勘定以外の 3 つの資産について説明してください。

.....

.....

.....

.....

.....

4. 無形固定資産の例を 3 つ挙げてください。

--	--	--

授業の感想など	
---------	--

テーマ	有形固定資産と減価償却（Ⅱ）				
学籍番号					氏名

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。

- ・ 交換で取得した資産について、受入資産をいったん時価で評価して交換差益を計上したうえで、交換差益と同額だけ受入資産の評価額を直接的に減額した場合には、その減額分を課税所得計算において損金とすることを認めている。このような資産金額の直接的な減額処理を（ ① ）という。また、国庫補助金として受け取った金額の会計処理として、国庫補助金受入額を特別利益として損益計算書に計上するとともに、法人税法の認める（ ① ）を実施し、補助金の額だけ有形固定資産の評価額を減額する方法がある。
- ・ 減価償却は資金の流出を伴わない費用項目であるから、減価償却を実施することにより、企業内にはそれに相応する額の資金が留保されることになる。間接法のキャッシュ・フロー計算書において、減価償却費が資金の増加項目として掲載されるのは、このためである。減価償却が有するこのような資金増加を、減価償却の（ ② ）という。
- ・ 減価償却費の計算は、耐用年数または利用度を配分基準として実施される。耐用年数を配分基準とする方法には、（ ③ ）、（ ④ ）、（ ⑤ ）がある。また利用度を配分基準とするのが（ ⑥ ）である。このうち企業が実際に採用した減価償却方法は、重要な会計方針の 1 つとして財務諸表に注記しなければならない。（ ③ ）の未償却残高は時の経過に伴い直線的に減少することから、（ ⑦ ）ともよばれる。また、（ ④ ）では、初期の年度ほど大きな減価償却費が計上されて、未償却残高が急速に減少することから、（ ⑧ ）ともよばれる。（ ⑤ ）も（ ⑧ ）であるが、その程度は（ ④ ）の場合ほど急激ではない。
- ・ 取替資産の原価配分には（ ⑨ ）を採用することができる。（ ⑨ ）は、老朽品の部分的な取替が生じるまで、最初の取得原価で資産を計上したまま減価償却を行わず、実際に取替が生じた時点で、それに要したコストをその期間の費用として処理する原価配分方法である。（ ⑨ ）に類似した方法として（ ⑩ ）がある。この方法は取替法と同様に、実際の取替が生じるまで資産を取得原価のまま計上し、取替が生じた時点で廃棄された旧資産の取得原価を費用として処理し、新資産の取得原価を資産の金額に追加する方法である。

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩					

2. 減価償却の計算要素を 3 つ挙げてください。

--	--	--

授業の感想など	
---------	--